



平成29年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月9日

上場会社名 テモナ株式会社
 コード番号 3985 URL <https://temona.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐川隼人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 鈴木隆廉
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月10日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト・機関投資家向け

上場取引所 東
 TEL 03-6635-6368

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	520		123		118		79	
28年9月期第2四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	77.28	
28年9月期第2四半期		

(注) 1 平成28年9月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年9月期第2四半期の数値及び平成29年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成29年9月期第2四半期において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第2四半期	914	329	35.9	
28年9月期	808	249	30.7	

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 328百万円 28年9月期 248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期				0.00	0.00
29年9月期					
29年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,039	32.2	190	47.9	196	55.1	137	58.2	119.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2 平成29年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(240,000株)を含めた期中平均株式数にて算定しております。なお、当該株式数にはオーバーアロトメントによる売出しに関連する第三者割当増資(43,300株)は含まれておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期2Q	1,035,000 株	28年9月期	1,035,000 株
期末自己株式数	29年9月期2Q	株	28年9月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期2Q	1,035,000 株	28年9月期2Q	株

(注) 当社は、第2四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成28年9月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いておりますが、米国の政権移行や欧州の政治不安など、世界経済の先行き不透明感が増しております。

当社の事業に関連する消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が継続的に増加しており、更なる成長が期待されます。

このような経営環境のもと、当社ではビジネスと暮らしがともなく（※1）なるようリピート通販に特化したEC支援企業としてリピート通販市場におけるストック型のビジネスモデルの普及や、リピート通販のEC支援分野における更なる地位確立を目指し、サービスの企画、営業に注力してまいりました。

「たまごリピート」及び「たまごサブスクリプション（※2）」においては、全国主要都市でセミナーを実施し、当社サービスの認知度を向上させ、新規顧客獲得に努めるとともに、リピート通販に適したショッピングカート付通販システム「たまごリピート」の提供をとおして、EC事業者のリピート通販における管理業務の効率化などの各種課題解決を提案し、BtoC-EC事業運営がともなくなるようサービスの改善、サポート体制の強化を実施してまいりました。

CPO低減（※3）やコンバージョン率（※4）引き上げを目的としたウェブ接客ツール「ヒキアゲール」は、「たまごリピート」ユーザーへのクロスセルはもちろん、「たまごリピート」ユーザー以外にもウェブ接客による効果を訴求することで普及拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高520,055千円、営業利益123,706千円、経常利益118,090千円、四半期純利益79,988千円となりました。

なお、当社はEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

※1 てもなく：古くからの日本語である「てもなく（手も無く）」は、「簡単に、たやすく」という意味。

※2 たまごサブスクリプション：当社サービスである「たまごリピート」の得意とする健康食品・化粧品等のリピート通販市場の領域だけでなく、食品等の新たな市場領域のサブスクリプションコマース（毎月一定の料金を支払い、販売事業者が選定した商品を購入するサービス）をターゲットとして別ブランド化した当社サービスの名称。

※3 CPO：1件の注文を成約するためのコスト（Cost Per Order）。

※4 コンバージョン率：サイト訪問者数に対する成約者数の割合。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて106,008千円増加し、914,510千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が95,521千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて26,020千円増加し、584,754千円となりました。この主な要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が31,971千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて79,988千円増加し、329,755千円となりました。この主な要因は、利益剰余金の金額が79,988千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ99,921千円増加し、714,860千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、68,221千円の収入となりました。これは主に税引前四半期純利益118,090千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、1,843千円の収入となりました。これは定期預金の払戻による収入4,800千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、29,857千円の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入100,000千円及び長期借入金の返済による支出68,029千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年4月6日公表の通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,338	714,860
売掛金	44,746	58,865
その他	48,700	47,171
貸倒引当金	△921	△1,031
流動資産合計	711,862	819,866
固定資産		
有形固定資産	10,755	11,069
無形固定資産	7,875	6,497
投資その他の資産	78,008	77,077
固定資産合計	96,638	94,643
資産合計	808,501	914,510
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,488	50,954
1年内返済予定の長期借入金	67,394	83,328
未払金	86,228	75,993
未払法人税等	49,643	42,571
前受金	113,138	114,432
その他	19,473	18,078
流動負債合計	375,366	385,358
固定負債		
長期借入金	182,304	198,341
ポイント引当金	1,062	1,054
固定負債合計	183,366	199,395
負債合計	558,733	584,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,500	20,500
資本剰余金	10,500	10,500
利益剰余金	217,140	297,128
株主資本合計	248,140	328,128
新株予約権	1,627	1,627
純資産合計	249,767	329,755
負債純資産合計	808,501	914,510

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期累計期間 （自平成28年10月1日 至平成29年3月31日）
売上高	520,055
売上原価	138,786
売上総利益	381,268
販売費及び一般管理費	257,562
営業利益	123,706
営業外収益	
受取利息	4
自動販売機収入	40
営業外収益合計	45
営業外費用	
支払利息	888
上場関連費用	3,245
株式交付費	1,528
営業外費用合計	5,661
経常利益	118,090
税引前四半期純利益	118,090
法人税等	38,102
四半期純利益	79,988

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	118,090
減価償却費	2,914
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	888
上場関連費用	3,245
株式交付費	1,528
売上債権の増減額（△は増加）	△14,119
仕入債務の増減額（△は減少）	11,466
未払金の増減額（△は減少）	△12,187
前受金の増減額（△は減少）	1,293
その他	4,686
小計	117,801
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△759
法人税等の支払額	△48,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,556
定期預金の預入による支出	△400
定期預金の払戻による収入	4,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△68,029
上場関連費用の支出	△2,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	99,921
現金及び現金同等物の期首残高	614,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	714,860

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（公募による新株式の発行）

当社は、平成29年3月3日及び平成29年3月21日開催の当社取締役会において、公募による新株式の発行を決議し、平成29年4月5日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

（1）募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

（2）発行する株式の種類及び数：当社普通株式240,000株

（3）発行価格：1株につき2,550円

（4）発行価格の総額：612,000,000円

（5）引受価格：1株につき2,346円

（6）引受価格の総額：563,040,000円

（7）資本組入額：1株につき1,173円

（8）資本組入額の増額：281,520,000円

（9）払込期日：平成29年4月5日

（10）資金の用途

①業務の効率化を目的としたシステムへの設備投資

②人員増加に伴うオフィススペース拡張のための本社移転の設備投資、新本社の建物付属設備等に係る設備投資、新本社に係る家賃増加分及び人員増加に伴う備品等の購入資金

③財務体質及び経営基盤安定化のため金融機関からの借入金の返済資金

④サービスラインの拡充を目的とした新規サービスの開発費

⑤優秀な人材の確保を目的とした採用活動費及び当該人材の人件費